

歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。
支払基金交付金 …………… (略称) 基金交付金

歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	777,155	720,554	56,601	777,155	
			総務管理費	777,155	720,554	56,601	777,155	
			一般管理費	777,155	720,554	56,601	その他 777,155	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		介護保険事務に従事する職員の人件費及び一般事務等に要する経費を計上
1 報酬	57,159	1 職員人件費 291,604 (1)一般職員 (291,604)
2 給料	135,837	
3 職員手当等	106,038	2 在宅生活を支えるサービスの充実 485,551
4 共済費	55,702	(1)負担限度額認定等給付管理事務 (6,301)
7 賃金	5,802	(2)介護保険資格・賦課 (11,444)
8 報償費	1,453	(3)介護保険料収納 (6,820)
9 旅費	2,397	(4)介護保険料未納者対策 (11,431)
11 需用費	79,269	(5)介護認定 (121,880)
12 役務費	65,890	(6)介護保険課運営 (8,637)
13 委託料	263,308	(7)介護保険システム維持管理 (301,107)
18 備品購入費	4,210	(8)介護給付適正化 (17,931)
19 負担金、補助及び交付金	90	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	15,176,232	14,210,987	965,245	15,176,232	
	1	介護サービス等諸費	15,176,232	14,210,987	965,245	15,176,232	
	1	居宅介護・ 予防サービス等給付費	9,770,734	9,054,685	716,049	国庫支出金 2,040,295 都支出金 1,348,315 介護保険料 2,430,886 基金交付金 2,638,096 その他 1,313,142	
	2	施設介護サービス給付費	3,662,950	3,566,913	96,037	国庫支出金 639,920 都支出金 641,017 介護保険料 900,759 基金交付金 988,998 その他 492,256	
	3	居宅介護・ 予防サービス計画給付費	770,087	733,936	36,151	国庫支出金 173,038 都支出金 96,261 介護保険料 189,375 基金交付金 207,923 その他 103,490	
	4	審査支払手数料	15,468	14,850	618	国庫支出金 3,476 都支出金 1,934 介護保険料 3,802 基金交付金 4,176 その他 2,080	
	5	高額介護・ 予防サービス等費	662,533	556,526	106,007	国庫支出金 148,872 都支出金 82,817 介護保険料 162,923 基金交付金 178,884	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス等給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	9,770,734	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス等給付	9,770,734 (9,770,734)
		介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	3,662,950	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)施設介護サービス給付	3,662,950 (3,662,950)
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス計画給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	770,087	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス計画給付	770,087 (770,087)
		介護報酬の審査支払手数料等を計上	
13 委 託 料	15,468	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)審査支払手数料	15,468 (15,468)
		介護保険法に基づく高額介護・予防サービス等費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	662,533	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)高額介護・予防サービス等給付	662,533 (662,533)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 89,037	
	6	特定入所者 介護・予防 サービス等 費	294,460	284,077	10,383	国庫支出金 52,178 都支出金 50,794 介護保険料 72,412 基金交付金 79,504 その他 39,572	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく特定入所者介護・予防サービス等費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	294,460	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 特定入所者介護・予防サービス等給付	294,460 (294,460)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3					
1	地域支援事業費	953,190	946,651	6,539	953,190
1	介護予防・生活支援サービス事業費	520,647	522,782	△2,135	520,647
1	介護予防・生活支援サービス事業費	459,649	462,283	△2,634	国庫支出金 114,911 都支出金 57,477 介護保険料 105,700 基金交付金 124,106 その他 57,455
2	介護予防ケアマネジメント事業費	60,998	60,499	499	国庫支出金 15,250 都支出金 7,625 介護保険料 14,029 基金交付金 16,469 その他 7,625

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく介護予防・生活支援サービス事業に要する経費を計上	
8 報 償 費	600	1 在宅生活を支えるサービスの充実	459,649
11 需 用 費	110	(1)介護予防訪問事業	(211,402)
12 役 務 費	286	(2)介護予防通所事業	(168,504)
13 委 託 料	84,092	(3)高額総合事業サービス	(1,053)
19 負担金、補助及び交付金	374,561	(4)いきいきプラザ等介護予防事業	(78,690)
		介護保険法に基づく介護予防ケアマネジメント事業費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	60,998	1 在宅生活を支えるサービスの充実	60,998
		(1)介護予防ケアマネジメント	(60,998)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般介護予 防事業費	145,020	142,340	2,680	145,020	
	1	一般介護予 防事業費	145,020	142,340	2,680	国庫支出金 36,255 都支出金 18,128 介護保険料 33,354 基金交付金 39,155 その他 18,128	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく一般介護予防事業費を計上	
13 委 託 料	145,020	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)いきいきプラザ等介護予防事業 (一般介護予防事業)	145,020 (145,020)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		包括的支援事業・任意事業費	286,337	280,379	5,958	286,337	
	1	包括的支援事業費	286,337	280,379	5,958	国庫支出金 110,244 都支出金 55,122 介護保険料 65,849 その他 55,122	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく包括的支援事業に要する経費を計上	
8 報 償 費	186	1 在宅生活を支えるサービスの充実	286,337
11 需 用 費	88	(1) 認知症初期集中支援事業	(8,020)
13 委 託 料	286,063	(2) 生活支援体制整備事業	(23,777)
		(3) 芝地区高齢者相談センター管理運営	(49,216)
		(4) 麻布地区高齢者相談センター管理運営	(48,617)
		(5) 赤坂地区高齢者相談センター管理運営	(51,447)
		(6) 高輪地区高齢者相談センター管理運営	(54,667)
		(7) 芝浦港南地区高齢者相談センター管理運営	(50,593)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		その他諸費	1,186	1,150	36	1,186	
	1	審査支払手数料	1,186	1,150	36	国庫支出金 297 都支出金 148 介護保険料 273 基金交付金 320 その他 148	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防・生活支援サービス事業の審査支払手数料等を計上	
13 委 託 料	1,186	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 審査支払手数料 (地域支援事業)	1,186 (1,186)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	129	75,370	△75,241	129	
	1	基金積立金	129	75,370	△75,241	129	
	1	給付準備基金積立金	129	75,370	△75,241	その他 129	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険給付準備基金積立金等を計上	
25 積 立 金	129	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)介護保険給付準備基金利子積立金	129 (129)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	4,335	5,419	△1,084	4,335	
	1	償還金及び 還付金	4,334	5,418	△1,084	4,334	
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	4,333	5,417	△1,084	その他 4,333	
	2	償 還 金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		第1号被保険者の介護保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	4,333	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)第1号被保険者過誤納還付金	4,333 (4,333)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)国庫支出金等過年度分償還金 科目存置	1 (1)

(款) 5 諸支出金
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	一般会計繰出金	1	1	0	1	
	1	一般会計繰出金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)一般会計繰出金 科目存置	1 (1)

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他	57,159		
	計		57,159		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他	55,926		
	計		55,926		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他	1,233		
	計		1,233		

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		57,159	5,973	63,132	
		57,159	5,973	63,132	
		55,926	5,525	61,451	
		55,926	5,525	61,451	
		1,233	448	1,681	
		1,233	448	1,681	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) 36		135,837
前 年 度	(1) 37		139,107
比 較	(0) △ 1		△ 3,270

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,759	27,739	37,551
	前 年 度	1,718	28,390	38,488
	比 較	41	△ 651	△ 937
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4,200	8
	前 年 度		5,828	13
	比 較		△ 1,628	△ 5

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
106,038	241,875	49,729	291,604	
110,885	249,992	51,909	301,901	
△ 4,847	△ 8,117	△ 2,180	△ 10,297	

() は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
27,713	1,101	5,033	934	
28,397	1,094	5,575	1,382	
△ 684	7	△ 542	△ 448	
宿 日 直 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		計
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
				106,038
				110,885
				△ 4,847

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	
給 料	△ 3,270	1	給与改定に伴う増減分	0	
		2	昇給に伴う増加分	1,616	・本年度昇給に伴うもの
		3	その他の増減分	△ 4,886	・その他
職 員 手 当 等	△ 4,847	1	制度改正に伴う増減分	0	
		2	その他の増減分	△ 4,847	・その他

備	考
平均昇給率	1.23%
職員数の異動状況	
本年度	(1) 36人
前年度	(1) 37人
増 減	(0) △1人
	()は短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)
平成30年 11月1日 現 在	平均給料月額	304,746円		
	平均給与月額	395,871円		
	平均年齢	43.76歳		
平成29年 11月1日 現 在	平均給料月額	304,374円		
	平均給与月額	399,987円		
	平均年齢	42.30歳		

イ 初任給 (平成30年11月1日現在)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)
高 校 卒	147,100円			(短大) 164,700円
大 学 卒	183,700円			184,800円

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）
358,800円		
444,990円		
57.00歳		
358,600円		
444,750円		
56.00歳		

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		148,600円
		(総合職) 185,200円 (一般職) 180,700円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）			
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	
平成30年 11月1日 現 在	6 級									
	5 級	1	2.78							
	4 級			4 級						
	3 級	6	16.67	3 級			3 級			
	2 級	(1) 14	(100.00) 38.89	2 級			2 級			
	1 級	15	41.67	1 級			1 級			
	計	(1) 36	(100.00) 100.00	計			計			
	平成29年 11月1日 現 在	8 級								
		7 級								
6 級		1	2.78							
5 級		1	2.78							
4 級		6	16.67	4 級						
3 級		(1) 16	(100.00) 44.44	3 級			3 級			
2 級		9	25.00	2 級			2 級			
1 級		3	8.33	1 級			1 級			
計		(1) 36	(100.00) 100.00	計			計			

(基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
行政職（一）	部 長	課 長	課長補佐	係 長

医療職（二）			医療職（三）			幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）		
級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
						6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級			3級			3級		
2級	1	100.00	2級			2級		
1級			1級			1級		
計	1	100.00	計			計		
7級			7級					
6級			6級			6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級	1	100.00	3級			3級		
2級			2級			2級		
1級			1級			1級		
計	1	100.00	計			計		

（ ）は短時間勤務職員で外数

2 級	1 級
主 任	係 員

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的				
		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	35			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	31			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	25	24		
		5号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	88.89	88.57				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	27	26		
		5号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	94.59	94.44				

な 職 種			備 考
医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 (指導主事を含む。)	
1			
1			
1			
100.00			
1			
1			
1			
100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.1)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
前年度	(1.1)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
国の制度	(1.06)	(1.21)		(2.27)	有	
	2.225	2.225		4.45		

() は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.55	月分 32.95	月分 47.70	月分 47.70	早期退職者割増制度 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 対象 定年前15年以内かつ勤続20年以上 定年前の残年数1年につき3%の割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	37人
国の指定基準に 基づく支給率	20.0%

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容												
扶養手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>(国)</td> <td>6,500円)</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>(国)</td> <td>10,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>(国)</td> <td>6,500円)</td> </tr> </table>	配偶者	6,000円	(国)	6,500円)	子	9,000円	(国)	10,000円)	その他	6,000円	(国)	6,500円)
配偶者	6,000円													
(国)	6,500円)													
子	9,000円													
(国)	10,000円)													
その他	6,000円													
(国)	6,500円)													
住居手当	<table> <tr> <td>区は年齢に応じた手当支給</td> </tr> <tr> <td>国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給</td> </tr> </table>	区は年齢に応じた手当支給	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給	<table> <tr> <td>借家・借間に居住する職員に対して支給</td> </tr> <tr> <td>満27歳まで</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>満28歳から満32歳まで</td> <td>17,600円</td> </tr> <tr> <td>満33歳から</td> <td>8,300円</td> </tr> <tr> <td>(国 支給限度額</td> <td>27,000円)</td> </tr> </table>	借家・借間に居住する職員に対して支給	満27歳まで	27,000円	満28歳から満32歳まで	17,600円	満33歳から	8,300円	(国 支給限度額	27,000円)	
区は年齢に応じた手当支給														
国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給														
借家・借間に居住する職員に対して支給														
満27歳まで	27,000円													
満28歳から満32歳まで	17,600円													
満33歳から	8,300円													
(国 支給限度額	27,000円)													
通勤手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>支給限度額</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>(国)</td> <td>55,000円)</td> </tr> </table>	支給限度額	55,000円	(国)	55,000円)								
支給限度額	55,000円													
(国)	55,000円)													